

令和3年度（2021年度）総務常任委員会管内視察の概要

- 1 視察日 令和3年（2021年）7月30日（金）
- 2 視察者 総務常任委員会（8名）
緒方勇二（委員長）、西山宗孝（副委員長）、岩下栄一、
溝口幸治、高野洋介、濱田大造、松野明美、島田 稔

3 視察の概要

（1）熊本県消防学校（益城町）

熊本県消防学校は、消防組織法第51条の規定に基づき、県が設置しており、消防職員、消防団員それぞれのカリキュラムにより、年間を通して教育訓練を行っている。

今回の視察では、学校の沿革、組織、施設の概要、熊本地震による施設の被害状況及び復旧状況、教育訓練の概要、今後の設備の整備計画などについて説明を受け、意見交換を行った後、職員の案内により施設及び装備の見学を行った。

同校からは、学校施設について、昭和56年に熊本市横手から現在地に新築移転してから40年を経過しており、耐用年数まであと7年という課題等があるため、新築、大規模改修、長寿命化改修の3つの選択肢を念頭に置いて整備方針を検討していきたいとの説明があった。また、実火災体験型訓練施設等の実践的訓練施設の整備計画についての説明があった。



(2) 熊本県防災消防航空センター（菊陽町）

熊本県防災消防航空センターは、防災消防ヘリコプターの運航により、災害時の救助、救急搬送、情報収集などの業務を行っている。

施設は、熊本県警察航空隊基地との合築による「熊本県総合防災航空センター」の一部として、平成29年に新設されており、震度7の地震にも耐えられる耐震性を確保する設計がなされているが、格納庫は、耐震性を有していることに加え、木材（県産材）を多く使用しており、特徴のある建築物となっている。

今回の視察では、施設の概要及び防災消防ヘリコプターの運航状況について説明を受け、意見交換を行った後、防災消防ヘリコプターによる救助訓練の見学を行った。

同センターからは、令和元年の運航件数は353件であり、東京消防庁（512件）、札幌市消防局（398件）に次いで全国3位の件数だが、1機のみを保有する本県は1機当たりの件数としては最多であり、これは、熊本市内に集中する3次医療機関への病院間搬送を担っているためとの説明があった。

